



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員(財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	276,790	12.5	16,660	25.3	16,945	26.9	9,865	21.7
28年3月期第2四半期	246,106	28.0	13,298	29.9	13,355	28.1	8,104	41.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8,974百万円 (9.8%) 28年3月期第2四半期 8,170百万円 (62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	42.05	41.91
28年3月期第2四半期	36.10	34.43

(注) 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	256,333	147,765	52.4
28年3月期	236,238	133,501	53.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 134,300百万円 28年3月期 127,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	7.00	25.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 1. 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。28年3月期の「期末」につきましては、株式分割後の配当金を記載しております。

2. 28年3月期の「期末」及び「合計」につきましては、当該株式分割を考慮しない場合はそれぞれ「期末」において1株当たり21円、「合計」は39円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	14.0	32,500	15.9	32,800	16.4	20,100	15.8	85.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	236,376,605株	28年3月期	235,791,100株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,289,232株	28年3月期	1,288,875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	234,607,754株	28年3月期2Q	224,496,119株

(注) 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため平成28年3月期については期首に当該株式分割行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国等の経済の先行きや英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感が広がるものの、全体として回復基調で推移いたしました。

雇用情勢においては、完全失業率や有効求人倍率等の雇用関連指標は前連結会計年度から一段と改善し、それを追い風に人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における人手不足感の高まりから総じて需要は堅調ななか、とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は伸びました。

このような経済環境のもと、当社グループでは平成28年6月、新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を発表いたしました。40年以上に渡りグループ名称とし、派遣事業の一般名称として浸透している「テンプ」に象徴される人材派遣のみならず、新卒・中途採用支援、アルバイト・パート採用支援、ITアウトソーシング、設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、今後新ブランドの認知拡大を図り、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、かねてより協業関係にあるKelly Services, Inc.との合弁事業を、今後、アジア・パシフィック全域に拡大することを合意し、7月より同地域にて協業を開始し、体制作りを進めております。新たな合弁事業名称を「TS Kelly Asia Pacific」とし、成長著しい同地域において両社の経営資源を集中することで、競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は276,790百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は16,660百万円（同25.3%増）、経常利益は16,945百万円（同26.9%増）、親会社に帰属する四半期純利益は9,865百万円（同21.7%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 派遣・BPOセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高214,503百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益9,931百万円（同20.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、雇用関連指標が一段と改善し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。需要に対応すべく様々な形で募集施策・供給施策等を講じたこと、また(株)P&Pホールディングスの株式取得により業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸び214,503百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の世界保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が構造的な費用増加要因を上回ったことから、営業利益は9,931百万円となりました。

② ITOセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高12,851百万円（同14.7%増）、営業利益688百万円（同23.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸びました。利益面においては、需要に応じた技術者の確保等、費用増加要因はあるものの需要の増加に伴い収益性が高まった結果、営業利益は688百万円となりました。

③ エンジニアリングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高12,545百万円（同10.8%増）、営業利益1,006百万円（同101.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等の人材需要が、前連結会計年度に引き続き持続的に寄せられたことから、売上高は伸びました。利益面においては、新卒者の配属が順調に早期に進んだこと、また既存技術者の稼働率が高水準で推移したこと等の結果、営業利益1,006百万円となりました。

④ リクルーティングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高39,399百万円（同22.2%増）、営業利益4,315百万円（同39.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き雇用関連指標が持続的な良化傾向で推移し、転職市場における求人案件、転職希望者数ともに旺盛な需要が持続するなか、顧客企業・転職希望者との接点を増やすための人員増強等を実施した結果、売上高は伸長いたしました。利益面では需要に応えるための人員増強等の費用増加はありましたが、それを上回る売上高の増加があったため、営業利益は4,315百万円となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

IT0 : IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ20,094百万円の増加となりました。流動資産は18,376百万円増加し、固定資産は1,717百万円増加いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が14,064百万円、受取手形及び売掛金が3,654百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の主な増加要因は、のれんが782百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ5,830百万円の増加となりました。流動負債は10,137百万円増加し、固定負債は4,307百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払金が9,206百万円、未払法人税等が2,005百万円増加したこと等であり、固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,254百万円、退職給付に係る負債が1,603百万円減少したこと等であり、

一方、純資産は前連結会計年度末に比べ14,264百万円の増加となりました。非支配株主持分は7,169百万円増加し、自己資本は7,095百万円増加しました。非支配株主持分の主な増加要因は、Kelly Services, Inc. とのアジア・パシフィック地域における合弁事業のため、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式の51%を取得したこと等により、当該事業に関する非支配株主持分が増加したことによるものであります。自己資本の主な増加要因は、剰余金の配当1,641百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額が9,865百万円であったこと等によるものであります。

	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	平成28年3月期
総資産当期純利益率(ROA)※	4.3%	7.9%
自己資本当期純利益率(ROE)	7.5%	15.4%
売上高営業利益率	6.0%	5.4%
売上高経常利益率	6.1%	5.4%
流動比率	191.9%	193.5%
固定比率	79.9%	83.0%
自己資本比率	52.4%	53.8%
総資産	256,333百万円	236,238百万円
自己資本	134,300百万円	127,205百万円
現金及び現金同等物の期末残高	65,208百万円	51,138百万円

※Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式の51%を取得したことにより、非支配株主持分が増加したため、当第2四半期連結累計期間より、次のように計算方法を変更しております。

総資産当期純利益率(ROA) = 四半期純利益 / 期中平均総資産

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が16,503百万円となり、営業債務の増加等の資金増加要因があったほか、法人税等の支払い、無形固定資産の取得による支出等の資金減少要因があったことにより、前第2四半期連結会計期間末に比べ12,471百万円増加し、65,208百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22,584百万円となりました(前年同期は1,279百万円の獲得)。これは主に、法人税等の支払が4,892百万円、退職給付に係る負債の減少額が1,419百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が16,503百万円となり、営業債務の増加額が4,565百万円、のれん償却額が2,943百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,921百万円となりました(前年同期は4,821百万円の使用)。これは主に、無形固定資産の取得による支出が2,943百万円、有形固定資産の取得による支出が649百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が391百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,288百万円となりました(前年同期は3,943百万円の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,320百万円、配当金の支払額が1,641百万円となったことによるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、平成28年8月10日公表の平成29年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。

雇用関連指標の持続的改善に下支えされ、派遣・BP0セグメントを中心に業績の進捗が前回公表時の計画を上回る見込みであること、グループ一体運営に向けた各種システム投資、ブランド強化等に向けた投資は行うものの、人材需給の逼迫に起因する持続的な需要は見込まれることから、総合的に判断し、通期の業績予想を修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

① 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.及び同社子会社である16社を連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,227	65,291
受取手形及び売掛金	69,524	73,178
繰延税金資産	3,987	4,191
その他	6,006	6,762
貸倒引当金	△134	△435
流動資産合計	130,611	148,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,106	2,249
工具、器具及び備品(純額)	1,123	1,298
土地	803	803
その他(純額)	476	322
有形固定資産合計	4,510	4,673
無形固定資産		
商標権	10,110	9,522
のれん	70,302	71,084
その他	5,774	7,638
無形固定資産合計	86,187	88,245
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228	6,706
差入保証金	5,597	5,649
繰延税金資産	1,534	1,559
その他	716	657
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	14,929	14,426
固定資産合計	105,627	107,345
資産合計	236,238	256,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902	1,379
短期借入金	787	538
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	33,152	42,358
未払法人税等	5,321	7,326
未払消費税等	7,664	7,431
賞与引当金	8,242	8,347
役員賞与引当金	139	74
その他	6,632	5,521
流動負債合計	67,482	77,619
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	851	307
長期借入金	24,993	22,738
繰延税金負債	3,638	3,326
退職給付に係る負債	2,657	1,054
長期未払金	3,017	3,382
その他	97	140
固定負債合計	35,255	30,948
負債合計	102,737	108,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,055	17,327
資本剰余金	20,520	20,019
利益剰余金	88,134	96,358
自己株式	△327	△328
株主資本合計	125,382	133,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	1,515
為替換算調整勘定	72	△590
退職給付に係る調整累計額	△194	—
その他の包括利益累計額合計	1,823	924
非支配株主持分	6,295	13,464
純資産合計	133,501	147,765
負債純資産合計	236,238	256,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	246,106	276,790
売上原価	187,900	208,786
売上総利益	58,206	68,003
販売費及び一般管理費	44,908	51,342
営業利益	13,298	16,660
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	49	56
助成金収入	35	101
受取補償金	—	55
持分法による投資利益	—	56
償却債権取立益	78	—
その他	80	117
営業外収益合計	252	392
営業外費用		
支払利息	70	66
持分法による投資損失	60	—
為替差損	31	24
その他	32	16
営業外費用合計	195	107
経常利益	13,355	16,945
特別利益		
関係会社株式売却益	30	—
事業譲渡益	157	—
退職給付制度改定益	460	187
特別利益合計	648	187
特別損失		
関係会社株式売却損	24	—
減損損失	—	422
早期割増退職金	—	207
特別損失合計	24	629
税金等調整前四半期純利益	13,979	16,503
法人税、住民税及び事業税	4,708	6,437
法人税等調整額	625	△403
法人税等合計	5,334	6,033
四半期純利益	8,644	10,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	539	604
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,104	9,865

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	8,644	10,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	△431
為替換算調整勘定	20	△1,257
退職給付に係る調整額	0	194
その他の包括利益合計	△474	△1,494
四半期包括利益	8,170	8,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,601	8,486
非支配株主に係る四半期包括利益	568	488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,979	16,503
減価償却費	1,419	1,965
減損損失	—	422
のれん償却額	2,519	2,943
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,621	△1,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	△143
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△236	5
受取利息及び受取配当金	△57	△61
支払利息	70	66
持分法による投資損益 (△は益)	60	△56
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5	—
事業譲渡損益 (△は益)	△157	—
助成金収入	△35	△101
受取補償金	—	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	4,376	2,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,486	△1,405
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,827	4,565
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,913	△691
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,322	364
その他の資産の増減額 (△は増加)	△401	466
その他の負債の増減額 (△は減少)	△249	98
小計	5,802	26,045
利息及び配当金の受取額	66	71
利息の支払額	△68	△65
補助金の受取額	131	—
助成金の受取額	35	101
補償金の受取額	—	55
法人税等の支払額	△6,189	△4,892
法人税等の還付額	1,500	1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279	22,584

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△1
定期預金の払戻による収入	286	—
有形固定資産の取得による支出	△790	△649
無形固定資産の取得による支出	△1,165	△2,943
投資有価証券の取得による支出	△309	△89
投資有価証券の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,621	△391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	54	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10	—
事業譲受による支出	—	△13
事業譲渡による収入	157	—
貸付金の回収による収入	4	10
差入保証金の差入による支出	△634	△139
差入保証金の回収による収入	228	192
その他	121	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,821	△3,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△23	△172
長期借入金の返済による支出	△2,320	△2,320
非支配株主からの払込みによる収入	60	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△260	—
自己株式の取得による支出	△8	△0
配当金の支払額	△1,316	△1,641
非支配株主への配当金の支払額	△19	△118
その他	△56	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,943	△4,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,469	14,069
現金及び現金同等物の期首残高	60,205	51,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,736	65,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジニ アリング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	192,348	9,274	11,306	31,756	244,686	1,383	246,069	36	246,106
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	497	1,933	15	479	2,926	580	3,507	△3,507	-
計	192,846	11,208	11,322	32,236	247,613	1,963	249,577	△3,470	246,106
セグメント利益	8,236	559	499	3,089	12,385	84	12,469	829	13,298

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジニ アリング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	213,724	9,332	12,536	39,119	274,712	2,036	276,749	41	276,790
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	778	3,518	9	280	4,587	1,237	5,824	△5,824	-
計	214,503	12,851	12,545	39,399	279,299	3,274	282,573	△5,783	276,790
セグメント利益	9,931	688	1,006	4,315	15,722	162	15,884	555	16,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	171	53
全社収益※1	3,657	2,643
全社費用※2	△2,999	△2,141
合計	829	555

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した(株)P&Pホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、派遣・BPOセグメントにおいて7,868百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、リクルーティングセグメントにおいて15,684百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて280百万円の減損損失を計上しております。

また、連結子会社である(株)メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて141百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

平成27年6月29日付で(株)P&Pホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより派遣・BPOセグメントにおいてのれんが1,997百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

平成28年7月4日付でKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことによりリクルーティングセグメントにおいてのれんが4,621百万円増加しております。

(企業結合関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

取得による企業結合

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同子会社16社
事業の内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング

(2) 企業結合を行った主な理由

Kelly Services, Inc. の100%子会社であったKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. を、アジア・パシフィック地域の統括会社として合弁会社化し、当該合弁会社の傘下に、当社の南アジア地域の子会社、既に合弁事業化している北アジア地域の子会社及びKelly Services, Inc. のシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、オーストラリア及びニュージーランドの子会社・事業を移転し、当該地域全体にわたる合弁事業を形成し、「TS Kelly Asia Pacific」として運営してまいります。

TS Kelly Asia Pacificは成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場における主要プレイヤーの一角を成す存在となります。この新たな事業はKelly Services, Inc. の有するアジア・パシフィック全域での卓越した専門性・リソースと、当社の有する日系企業の顧客基盤及び国内・国外で培った人材サービスのノウハウ、平成27年度にテンプグループ入りしたシンガポール・マレーシアで人材サービスを展開するCapita Pte. Ltd. や、ベトナム最大級のローカル人材サービス会社First Alliances Co., Ltd. を融合し、シナジーを創出していくことで、アジア・パシフィック地域で高い優位性を発揮してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年7月4日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資
結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

51%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプホールディングス(株)が現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資により、当社がKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式51%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は6月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成28年7月1日としているため、当第2四半期連結累計期間には四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,406百万円
	Capita Pte. Ltd. 株式等の時価	4,370百万円
取得原価		7,777百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 262百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

4,621百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

テンプホールディングス株式会社	人材派遣・人材紹介等の事業を行うグループの経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.	北アジアにおける地域統括会社
TS Kelly Workforce Solutions Limited	南アジアにおける地域統括会社
Capita Pte. Ltd.	人材紹介、人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など
Capita Global Sdn. Bhd.	人材紹介など
Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd.	人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など

(2) 企業結合日

平成28年7月4日

(3) 企業結合の法的形式

当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. を、アジア・パシフィック地域の統括会社として、戦略立案から実行まで機動的に運営可能な体制整備を図ることを目的とし、当社が保有する連結子会社の株式等をKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. に現物出資いたしました。

この取引における、現物出資対象は下記のとおりであります。

- ・TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd. 株式
- ・TS Kelly Workforce Solutions Limited株式
- ・Capita Pte. Ltd. 株式
- ・Capita Global Sdn. Bhd. 株式
- ・Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd. 株式
- ・Mytalent Solutions Sdn. Bhd. に対する貸付金

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社株式の現物出資による持分の変動

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

772百万円